

勢力図の塗り替えで新局面に進む 地銀勘定系システム

再編動向と拡充後の資金交付制度の活用が今後の共同化の焦点に

地域銀行の勘定系システムは、富士通の撤退や日立製作所の苦戦などベンダー勢力図の激変を経て3社のベンダーと2大金融グループに集約され、クラウド化による「大同団結」へと向かっている。こうしたなか、金融庁は資金交付制度を活用して、さらなる再編を含む業務の効率化を促す構えだ。インフラの共有という新たな潮流は、地域金融力の向上に真に資するのか。本稿では、激動するシステム再編の現状を整理するとともに、将来に向けた論点を展望する。

SBI金融経済研究所
特任研究員

山沖 義和



地銀勘定系システム市場は 3社の寡占状態に

銀行業は「装置産業」といわれるとおり、勘定系システムを中核としたシステム投資が大きい。そこで地域銀行では、その負担を軽減するため、1970年代以降、複数行によるシステ

ム共同化が始まった。

2010年以降の15年間で合併が進み、地域銀行の総数が106行から97行に減少するなか、共同システムを利用する銀行は10年の65行から25年には89行まで拡大した（図表1）。大きく分けて五つのグループに集約されているが、実質的にはNTT

データ、日本IBM、BIPR OGY（ビプロジー、旧日本ユニシス）の3社による寡占状態が確立されている。これに対して、共同システムに頼らず自前のシステムを維持・運用する銀行はわずか8行のみである。

参加行数が最も多いのが、NTTデータが開発したBEST

A（ベスタ）ベースのシステムである。横浜銀行など大規模銀行も含まれるが、多くは中小規模の銀行である。対照的に、日本IBMの参加行は、比較的大規模な銀行を中核として共同システムを運用している。前者の平均預金額は後者の約半分となっており、ビプロジー参加行と

地銀勘定系システム市場の最新動向

〔図表1〕 共同システムを利用する地域銀行数の推移

ベンダー名	共同システムの名称・銀行数					
	2010年5月		2017年7月		2025年10月	
NTTデータ	BeSTA*	10	BeSTA*	14	BeSTA*	13
			BeSTAcloud*	2	BeSTAcloud*	9
	MEJAR*	1	MEJAR*	4	MEJAR*	5
	STAR-ACE	7	STELLA CUBE*	8	STELLA CUBE*	11
	SBK	6	SBK	6		
		24		34		38
日立製作所	NEXTBASE*	6	NEXTBASE*	12	NEXTBASE*	10
	NEXTSCOPE	3	Banks'ware	3	Linux基盤の オープン勘定系 (OpenStage等)	3
	BCS	3				
		12		15		13
BeSTAベース*		17		40		48
日本IBM	じゅうだん会	6	じゅうだん会	7	じゅうだん会	7
	Chance	5	Chance	7	Chance	8
	Flight21	4	Flight21	4	Flight21	4
			TSUBASA	3	TSUBASA	5
		15		21		24
BIPROGY	BankVision	5	BankVision	9	BankVision	10
	ACROSS21	3				
		8		9		10
NTTデータ・日本IBM					りそな共同システム	2
SBIHD（フューチャー アーキテクト）					次世代 バンキングシステム	2
富士通	PROBANK	4	PROBANK	3		
		4		3		
NEC	BankingWeb21	2	BankingWeb21	3		
		2		3		
共同システム 利用行数	合計	65 (61.3%)	合計	85 (81.0%)	合計	89 (91.8%)
NEC					BankingWeb21**	1
						1
自営等		41		20		7
(地域銀行総数)		106		105		97

(注) 1. *印はBeSTAベースの共同システム。
2. NTTデータの38行（25年10月）にりそな共同システムの2行は含まれていない。
3. 共同システム利用行数は2行以上が利用している場合の合計であり、**印は共同システムの利用行ではなく、自営等としてカウントしている。
4. 自営等には、単独自営のほか自行開発向け共同システム（富士通）が含まれている。
(出所) 筆者作成（図表2も同じ）

比較しても約8割にとどまる。

傘下の共同システムの統合を進める2大勢力

個々の共同システムについて概観したい。まずNTTデータのベスタをベースとした共同システム群には約半数の48行が参加しており、このうち38行はNTTデータ自身が、10行は日立が運用を担当している。

NTTデータは21年に勘定系システムのオープン化に着手し、22年11月には複数の共同システムをクラウド上で共同利用する「統合バンキングクラウド構想」を公表した。24年には第1弾として、オープン化のためのミドルウェア「PITON」をMEJARで稼働させた。28年以降、地銀共同センター等に統合バンキングクラウドを提供する予定で、ベスタファミリーの統合運用に動き出している。

次に日本IBMは、大規模な銀行が開発を主導する四つの共同システムを運用している。このため同社は、22年11月に次世代勘定系ソリューション戦略として「共同化の共同化」を掲げ

た。その第一歩として24年に、三菱UFJ銀行と協力して地域金融機関向けにメインフレーム基盤の共同利用を実現するプラットフォームの提供を開始した。Chance、Flight21、じゅうだん会がこれを採用予定である。同時に、経営資源の共有を図るため、各共同システムの運用センターについても傘下の日本IBMデジタルサービスへの統合を進めている。

なお、日本IBMが開発を担うTSUBASA（ツバサ）アプリケーションにおいては、5行が勘定系システムを共同利用するだけでなく、さらに5行を加えた10行が事務の共同化を図っている。すなわち、この枠組みでマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策（AML/CFT）をはじめとするコンプライアンス業務や事務手続きの共同化を進めるなど、独自の動きを見せている。他方、じゅうだん会との間で24年3月に「TSUBASA・じゅうだん会共同研究会」を立ち上げるなど、最終的には「共同化の共同化」に向かう動きを見せている。

基盤を固めるビロジと岐路に立つ日立

ビロジは、オープン勘定系システムである「BankVision」（バンクビジョン）を武器に、地域銀行10行と商工組合中央金庫、農林中央金庫に採用され、第3の勢力として安定した基盤を築いている。同社はクラウド戦略を推進しており、21年にはパブリッククラウド上で稼働する「BankVision Azure」をリリースし、すでに4行で稼働させている。

いま注目されているのは、15年に九州フィナンシャルグループ（FG）の下に統合された鹿児島銀行と肥後銀行の勘定系システムの統合問題である。前者はビロジを、後者は日立のBankwareを採用している。両行は25年度中の決着を目指しているものの、規模・各県内シェア共に拮抗しているため、二つのベンダーを巻き込んで激しい争奪戦を繰り広げている。第3の選択も含めてどのようなかたちになるのかは不透明な状況にある。

日立はベスタベースの「NEXTBASE」を運用する一方で、Linux基盤で稼働するオープン勘定系システムを開発したが、開発の遅延で岐路に立たされている。同社は14年に静岡銀行と次世代システムの開発に着手したが、15、18年の2度にわたり開発の遅延を理由に稼働時期を延期し、21年にオープン勘定系システムの稼働にこぎ着けた。この間、18年に同社をベンダーに選定した肥後銀行に對しては、03年から運用している既存の勘定系システムをLinux基盤で稼働させてオープン化を図り、静岡銀行を追い抜いて19年に稼働させている。

日立は22年に静岡銀行での成果をベースに勘定系パッケージ「OpenStage」（オープンステージ）を提供すると発表し、京葉銀行、滋賀銀行、伊予銀行への展開を図った。しかし、京葉銀行でも難航し、同行ではオープンステージを一部利用しつつ個別にアプリケーションを構築して、14年の開発着手から10年越しの25年1月に何とか稼働させた格好だ。

滋賀銀行に至っては採用決定から4年目の24年12月に、オープンステージに移行するための開発を断念せざるを得ず、日立から和解金80億円が支払われた。同行は結局、現行システムの富士通製メインフレームを更改した上で、27年以降についてはビロジとの間で基本契約を締結した。同様に、伊予銀行も採用決定から1年半後の25年2月にオープンステージへの移行を断念し、現行の日本IBM製メインフレームの更改を決めた。

こうした連鎖的な開発の挫折を見ると、かつて同様のトラブルで撤退に追い込まれた富士通の共同システム「PROBANK」の二の舞を演じているといえよう。

デジタル化で高まる自行開発のメリット

りそなホールディングス（HD）とSBHDの二つの大手金融グループは、傘下の子会社や資本参加行に対して共同システムを提供している。このうちSBHDは、パブリッククラウドのAWS（アマゾンウェブ

サービス)を利用した次世代バンキングシステムを開発し、24年に福島銀行、25年に島根銀行を自営システムから移行させた。東和銀行も29年度に自営システムからの移行を表明している。ただし、SBIHDが第四のメガバンク構想として資本参加している他の地域銀行は既存の共同システムを運用しており、必ずしもSBIHD提供のシステムへの集中が進んでいるわけではない。

現時点で自営システムを運用するなど共同システムを利用していない地域銀行は8行となる。このうち、富士通とNECは共同システムといえるものがなくなり、単独自営行として前者に4行、後者に3行残るのみとなっている。

富士通のシステムを利用して銀行のうち滋賀銀行、東和銀行、富山第一銀行は30年度までに他の共同システムに移行することを表明している。また、群馬銀行は27年度の第四北越銀行との統合を見据え、29年以降にツバサ共同システムに移行することを検討している。この結

果、富士通は地域銀行の勘定系システム事業から完全に撤退し、今後はソニー銀行などのインターネット銀行向けの勘定系システム開発に注力する方針だ。

NEC陣営には単独自営の沖縄銀行と愛媛銀行が残る。特に後者は24年にメインフレームを更改しており、当面は現状維持の見通しである。また、「BankingWeb21」を運用している東京スター銀行は、27年度中に次期勘定系システムの更改プロジェクトを推進する予定であり、将来構想を検討している。

デジタル化を背景に自行開発のメリットが高まっている。そのため、残りの4行の単独自営行(NEC、日本IBM)がシステム共同化に踏み切る可能性は当面、低いと考えられる。

それもあって、最近ではシステムに精通した人材確保がいつも求められる傾向にある。八十二銀行はじゅうだん会の勘定系システムを開発するため、グループ内に200人超のシステム部門を抱えている。自行開発にこだわっている地域銀行によれば、「システム要員が業務内容

・システムに精通しているため、柔軟な開発や継続的なビジネス運営に役立っており、システム共同化による効率性を上回るほどメリットは大きい」という。

資金交付制度の拡充に伴うベンダーを巻き込む争奪戦

金融庁と預金保険機構は21年7月に、合併・統合等を行うグループに対して、26年3月末を期限として、再編に伴うシステム関連経費等を補助する資金交付制度を創設した。これまでに5グループに対して各30億円の資金交付が決まっており、すべてのケースで勘定系システムの移行が予定されている(図表2)。再編経費の過半をシステム関連費用が占める。

これに対して、23年に行われたふくおかFGによる福岡中央銀行の子会社化や、横浜銀行による神奈川銀行の子会社化では、あえてこの制度を利用していない。これらのグループは銀行の規模の差が大きいため、持株会社の下で2ブランドを維持するメリットが大きい。特に、後者の場合はベスタベースの共同シ

ステムを運用しているため、急いでシステムを統合せずとも、30年ごろにNTTデータが計画する統合バンキングクラウドへの移行に合わせる方が合理的と判断したと考えられる。

25年12月に金融庁は、①資金交付制度の申請期限を30年度まで延長すること、②合併・経営統合に限らず事務の共同化等により業務の効率化を図る際にも資金交付を行うこと、③対象経費を拡充することなどを盛り込んだ「地域金融力強化プラン」を公表した。

では今後、どの銀行が制度を活用するのか。現時点で群馬銀行・第四北越銀行、千葉銀行・千葉興業銀行の二つのグループが経営統合を公表している。このうち単独自営の群馬銀行は、第四北越銀行の利用するツバサ共同システムに移行する方向で検討開始を公表しており、最有力候補となる。

他方、千葉銀行は規模も大きい上、ツバサを主導する中核行であるため、通常であればそこに統合することが有力な選択肢といえる。しかし、統合を公表

〔図表 2〕

2022年以降の地域銀行の再編案件と資金交付（25年10月時点）

再編時期 (年/月)	金融持株会社名 【再編後の 銀行名】	再編前の銀行名	再編前のシステム	現在のシステム／ システム統合・移行等 の時期（年／月）	システム移行 費用（億円）／ 全体に占める 割合
①21 / 10 (完全子会社 化：24/10) ②26/5	(福井銀行によ る吸収合併)	福井銀行	BeSTA (NTTデータ)	BeSTA (地銀共同センター) (NTTデータ) 19/1 (合併は26/5)	81 (73%)
		福邦銀行	独自(富士通 (AFPS)) →STELLA CUBE (NTTデータ)		
①22/4 ②25/1	プロクレアHD 【青森みちのく 銀行】	青森銀行	BeSTA (NTTデータ)	BeSTA (地銀共同センター) (NTTデータ) 25/1	165 (60%)
		みちのく銀行	Banks'ware (日立製作所)		
①22/10 ②25/ 1	あいちFG 【あいち銀行】	愛知銀行	BeSTA (NTTデータ)	BeSTA (地銀共同センター) (NTTデータ) 25/1	125 (70%)
		中京銀行	NEXTBASE (日立製作所)		
①23/6 ②26/1	八十二銀行・長 野銀行の合併 【八十二長野銀 行】	八十二銀行	じゅうだん会 (日本IBM)	じゅうだん会 (日本IBM) 26/1	78 (54%)
		長野銀行	STELLA CUBE (NTTデータ)		
①23/6	(横浜銀行によ る子会社化)	横浜銀行	MEJAR (NTTデータ)	統合せず	
		神奈川銀行	STELLA CUBE (NTTデータ)		
①23/10	(ふくおかFGに よる子会社化)	ふくおかFG	Flight21 (日本IBM)	統合せず	
		福岡中央銀行	BeSTAcloud (NTTデータ・SBK)		
①09/10 ②27/1	フィデアHD 【フィデア銀行】	北都銀行	PROBANK (富士通)	BeSTAcloud (NTTデータ) 14/5 (北都) 14/3 (荘内)	126 (76%)
		荘内銀行	BeSTA (NTTデータ)		

(注) 福井銀行・福邦銀行、青森銀行・みちのく銀行、愛知銀行・中京銀行、八十二銀行・長野銀行、北都銀行・荘内銀行の5グループに対しては、預金保険機構との資金交付契約に基づき、それぞれ30億円ずつの資金が交付されることとなっている。

する1年半前の24年2月に千葉興業銀行は、28年1月をメドにNTTデータが進めている統合バンキングクラウドを適用することを明らかにしている。また、経営統合するものの当面合併は行わないと表明していることから、システム統合は将来の課題として先送りされている。もともと、システムの解約金も新たに交付対象とされることから、交付申請を視野に入れてシステム統合を行う可能性も残されている。31年3月末の申請期限に向けてシステム統合への動きが加速し、肥後銀行・鹿児島銀行と同様ベンダーを巻き込んだ争奪戦が繰り広げられる可能性も十分にある。また、今回の制度

改正では単独での業務の効率化も対象となる。前述のとおり単独自営の堅持を表明している4行のうち、10年前と比べて営業経費率が悪化している東京スター銀行(+0.18%)、0.1%以下しか改善していない伊予銀行(▲0.03%)、愛媛銀行(▲0.09%)などがシステム刷新を理由に資金交付を申請することも十分に予想される。

今後、地域銀行が資金交付制度を利用しつつ、真の意味で地域金融力を向上できるのかを注視する必要がある。

やまおき よしかず
82年慶應義塾大学卒、大蔵省(現財務省)入省。財務省・金融庁等を経て15年に信州大学に転職。17年社会科学系長・経済学部部長、20年から信州大学大学院総合人文社会科学研究所長を兼務。22年SBI金融経済研究所顧問。24年信州大学名誉教授。専門分野は金融(地域金融機関のシステム共同化、暗号資産等のフィンテック)、財政。